

2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL https://sailor.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,295	8.4	△25	—	△32	—	△50	—
2025年12月期中間期	2,117	1.1	△119	—	△117	—	△130	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 △38百万円 (—%) 2025年12月期中間期 △144百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.70	—
2025年12月期中間期	△4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,157	1,014	24.0
2025年12月期	4,328	1,052	24.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 996百万円 2025年12月期 1,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,833	12.4	5	—	3	—	△15	—	△0.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	29,659,554株	2025年12月期	29,659,554株
2026年12月期中間期	16,377株	2025年12月期	16,299株
2026年12月期中間期	29,643,198株	2025年12月期中間期	29,643,260株

※ 第2四半期(中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調での動きが見られました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化に伴う原油・原材料価格の高騰、米国通商政策の動向、中国経済の先行き不安、金利・為替相場の変動、並びに物価上昇の継続等により、国内経済に与える影響が引き続き懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、引き続き事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間は、売上高22億9千5百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失2千5百万円(前年同期営業損失1億1千9百万円)、経常損失3千2百万円(前年同期経常損失1億1千7百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失5千万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純損失1億3千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内市場においては、当年2月に実施した製品の価格改定の効果により、販売数量は減少したものの売上高及び売上総利益は増加いたしました。特に高価格・高付加価値製品への需要は底堅く、売上が順調に伸びたほか、専門店におけるインバウンド需要が価格改定後も衰えず維持され、業績を牽引いたしました。また、プラスグループ3社で共同開発した「Que Será(ケセラ) ボールペン」につきましては、発売以降大変好評をいただいております。さらなる普及・拡販に向けた積極的なプロモーション活動を図っております。海外市場においては、欧州での新製品投入の遅れや中国での景気低迷の影響があったものの、北米における非金素材(スチール等)ペン先製品の好調や大手チェーンでの取扱枠拡大に加え、アジア等のその他地域でも「TUZU」をはじめとする新プロダクトが牽引し、高い成長率を維持いたしました。現在は、欧州における下期に向けた新商品の順次投入や、中国でのリアル店舗体験施策などを推進し、業績回復と需要の掘り起こしに取り組んでおります。以上の結果から、売上高17億4千2百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益につきましては、前年度から引き続いている金地金を中心とした原材料費の高騰の影響を受けながらも、当年2月に実施した製品の価格改定や、非金素材(スチール等)ペン先製品の拡販により利益率が改善され、セグメント利益1億8百万円(前年同期セグメント利益3百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業においては、3月以降の中東情勢等に伴う市況の不透明感の高まりを受け、顧客企業における設備投資の抑制や延期の動きが広がるなど、厳しい事業環境となりました。このような環境下、国内外の医療・食品関連機器分野を中心に顧客深耕および新規開拓を進め、主力の取出口ロボットの拡販に努めました。この結果、売上高は5億5千2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益につきましては、引き続き各種経費の圧縮に努めたものの、原材料費の高騰や顧客需要の掘り起こし策の効果が薄かったことなどが影響し、セグメント損失1億3千4百万円(前年同期セグメント損失1億2千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億7千万円減少し、41億5千7百万円となりました。このうち、流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億4千6百万円、商品及び製品の減少1億3千9百万円、原材料及び貯蔵品の増加7千1百万円等により、前連結会計年度末から1億8千1百万円減少して32億3千3百万円となりました。固定資産につきましては、前連結会計年度末から1千万円増加して9億2千3百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千2百万円減少し、31億4千3百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少7千9百万円などにより、前連結会計年度末より1億2百万円減少し、22億7千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少5千万円などにより、前連結会計年度末より3千万円減少し、8億6千4百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から3千8百万円減少して、10億1千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は計画に対し上振れて推移しておりますが、通期業績予想につきましては、下期における製品開発や市場開拓の費用支出の時機と各事業の季節性等を踏まえた期初計画の前提に変更がないこと、また中東情勢などの外部環境の先行き不透明感を勘案し、2026年2月13日に公表いたしました予想値を据え置きます。

今後、業績修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、過年度通期においても連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況が改善されない場合は事業上の資金繰りが悪化する可能性が懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループではこれらの状況を解消又は改善すべく、損益の改善及び資金繰り対応として以下の施策を推し進め、業績回復及び財務基盤の改善強化に取り組んでおります。

(文具事業)

①独自技術と高付加価値製品によるブランド力強化

世界で唯一の「21金ペン先」という当社の技術的優位性を訴求し、ブランド価値の向上に努めます。21金ペン先万年筆を「書き手と一体になり、しなやかな思考を支えるもの」として再定義し、前年12月にはフラッグシップモデルとして『プロフェッショナルギア アンカー万年筆』を上市いたしました。当年度においても引き続き、国内外で好調なコレクター層をターゲットとした伝統工芸品仕様のハイエンド万年筆の投入を継続し、高単価・高付加価値製品による収益の確保を目指してまいります。

②金価格高騰に対応した製品ミックスの最適化

原材料価格の影響を受けにくい非金素材(スチール等)ペン先製品の販売を拡大し、利益率の改善を図ります。その施策として「TUZU」シリーズのラインアップ拡充(ラインエクステンション)を行うほか、「プロフィットカジュアル」などの定番品拡販、限定企画品の投入、及びPB(プライベートブランド)提案を積極的に推進してまいります。

③新開発インク

プラスグループ文具メーカー3社(プラス株式会社、アストラム株式会社(旧ぺんてる株式会社)、セーラー万年筆株式会社)共同開発のインクを搭載した「Que Será(ケセラ)ボールペン」を当年2月に上市いたしました。“消せる”の常識を変える新技術であり、書くことがもっと自由になる、インクを“はがして消す”新発想が生んだ新しいスタイルのボールペンです。当年度は当該新製品の拡販に注力するとともに、今後も様々な筆記具にQue Seráインクを搭載できるよう、製品開発を進めております。下期の7月にはグループ合同の展示会を実施し、さらなる普及・拡販に向けた積極的なプロモーション活動を図ります。

④グローバルな顧客接点の拡大と販売促進

顧客とのタッチポイントを創出し、購買につなげる活動を強化します。

国内においては、主要専門店と連携して万年筆ユーザーの拡大に繋がる施策を実施します。具体策として、気軽に万年筆を手にとっていただける試筆イベントのほか、万年筆の各パーツをビュッフェのように自分好みで選んで自分だけのオンリーワン万年筆をつくることのできる「万年筆Buffet」などの体験型イベントを積極的に実施してまいります。海外においては、国内同様に「万年筆Buffet」をイベントとしての実施に加え、Shop in Shop形式での常設展開店舗を4店舗から9店舗へ倍増させる計画です。また、海外代理店と連携し各国のペンショーへ出展するとともに、インクイベントやペンメンテナンスの実施支援を通じて、ブランド体験の機会を提供してまいります。

⑤生産プロセス見直しと効率化への取り組み

ヒトとモノの動線を踏まえた人員および設備の最適配置を図りつつ、新製品展開に機敏かつ柔軟に対応できる製造ラインの構築を目指して改善を進めております。併せて、広範な管理ができるPSI(生産・販売・在庫)情報のデータ連携に向けた業務プロセスの見直しやITシステム化を順次進めており、生産コスト抑制や顧客満足度向上、在庫管理の適正化に向け、鋭意取り組んでおります。

(ロボット機器事業)

①海外市場の強化

米国市場に関しては、トランプ政権の関税政策による製造業の米国国内回帰で、製造ライン自動化需要や設備投資意欲の高まりが期待されます。これらへの対応として、現地における営業活動を積極的に進めております。さらに、教育研修によるスキル向上及び人材育成を図り、医療・食品関連機器分野を中心に既存顧客のニーズに応える提案及びフォロー体制の充実等による顧客とのパートナーシップ構築・強化に努めるとともに、併せて、新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。

②国内販売戦略

- ・医療・食品関連機器分野における取出口ロボット・特注自動化装置の豊富な経験・実績を基に、既存顧客向けの他の製品へ、さらに新規顧客への水平展開を積極的に提案しております。医療・食品関連機器分野では、品質要求が厳しい中、当社技術力が高く評価されており、更なる市場拡大を進めてまいります。
- ・既存顧客を中心に、更新需要の掘り起こしと同時に、顧客の製造ラインに沿った提案や製品の改善・改良を行

い、一層の市場深耕を図っております。また、顧客のニーズにきめ細かに応え、新規顧客も含め、共同開発に繋げられる営業活動に注力してまいります。

- ・今後人手不足が一層深刻化することが想定される製造・物流業界に向けて、省人化・無人化を実現する自動化装置の開発及び提案を進めてまいります。
- ・国内成形機メーカーや機械商社との協業体制を構築することで、新規顧客開拓に注力してまいります。
- ・印刷メーカーと共同で梱包済みパッキンケースへの印刷・段積みロボットのハンドリングを担当するなど、当社ロボットの特長である正確性・高剛性を活かして他業種に展開する取り組みを進めてまいります。
- ・パーツ・ユニットの検索機能及びWEB注文機能を当社サイトに追加し、顧客の利便性向上を進めております。

③設計効率化と製造能力強化

前年度に引き続き、新型取出口ロボットとして機能向上を主眼とした開発を進めており、取出機から自動機までのパッケージ提案で競合他社との差別化を図る施策として、取出口ロボットの後工程機器を標準化した製品を、順次医療・食品業界の市場に投入しております。併せて、製造、業務フローを改善し、リードタイムの短縮を含む製造能力の強化を図っております。

新型取出口ロボットの開発については、IT技術を用いたロボット技術に着目しており、特にIoT技術に力を入れております。また、取出機の状態モニタリング、成形機IoTシステムやその他センサーとのデータ連携技術について、製品への搭載、及び収集データの分析によるロボットの性能向上や新たなサービスの開発を行っております。さらに今後は、機械学習やAIなどを用いて、稼働状況の管理、ロボットの予知保全、スマートファクトリー化の提案などに発展させ、お客様の生産性・付加価値の向上に努めてまいります。

これら施策を遂行することにより、当社グループの業績回復及び財務基盤の改善強化が可能であると見込んでおります。

(プラスグループの一員として)

当社グループは、プラスグループの一員として連携した事業遂行を行っており、営業、人事及び財務面においても密接な関係にあります。

当中間連結会計期間末現在、当社グループは、現金及び預金6億6千4百万円を保有しており、上記施策に基づく資金計画において、財務的な安定性については相当程度確保されていると考えております。仮に、想定外の要因によって施策の遂行が困難な状況になった場合や、計画した業績結果が得られなかった場合は、これらにより生起する新たな資金需要の可能性に備えて、親会社であるプラス株式会社に対しては緊急時における資金支援要請を行っており、同社からは相当額の資金支援を受けられる確約等を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,069	664,824
受取手形、売掛金及び契約資産	970,174	723,915
商品及び製品	704,531	565,385
仕掛品	344,022	354,791
原材料及び貯蔵品	824,599	896,594
その他	43,557	33,949
貸倒引当金	△6,030	△5,624
流動資産合計	3,414,924	3,233,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,544	2,201
土地	747,330	747,330
その他(純額)	82,805	95,184
有形固定資産合計	831,679	844,715
無形固定資産	2,335	5,357
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	8,300
その他	67,165	66,006
貸倒引当金	△1,579	△853
投資その他の資産合計	79,327	73,453
固定資産合計	913,341	923,526
資産合計	4,328,266	4,157,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,844	234,099
短期借入金	1,200,000	1,200,000
関係会社短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,620	16,923
未払法人税等	41,344	33,979
賞与引当金	13,292	12,960
その他	200,147	181,158
流動負債合計	2,381,257	2,279,128
固定負債		
長期借入金	74,966	24,962
リース債務	26,164	44,949
再評価に係る繰延税金負債	231,624	231,624
退職給付に係る負債	524,589	525,518
製品自主回収関連損失引当金	5,017	5,012
資産除去債務	23,100	23,100
その他	9,407	9,015
固定負債合計	894,869	864,181
負債合計	3,276,126	3,143,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△7,176,848	△7,227,282
自己株式	△21,205	△21,214
株主資本合計	477,787	427,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△438	—
土地再評価差額金	506,973	506,973
為替換算調整勘定	55,702	61,807
その他の包括利益累計額合計	562,237	568,781
非支配株主持分	12,115	17,925
純資産合計	1,052,140	1,014,052
負債純資産合計	4,328,266	4,157,362

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,117,877	2,295,456
売上原価	1,439,869	1,498,791
売上総利益	678,007	796,665
販売費及び一般管理費	797,338	822,453
営業損失(△)	△119,330	△25,788
営業外収益		
受取利息	504	483
受取配当金	69	—
為替差益	992	—
受取賃貸料	7,209	7,209
助成金収入	5,942	—
その他	1,394	6,248
営業外収益合計	16,112	13,941
営業外費用		
支払利息	13,753	17,309
為替差損	—	2,127
その他	560	1,455
営業外費用合計	14,314	20,892
経常損失(△)	△117,532	△32,739
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
税金等調整前中間純損失(△)	△117,532	△32,629
法人税、住民税及び事業税	10,412	12,641
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10,412	12,641
中間純損失(△)	△127,944	△45,270
非支配株主に帰属する中間純利益	2,243	5,162
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△130,188	△50,433

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△127,944	△45,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	438
土地再評価差額金	△6,647	—
為替換算調整勘定	△9,515	6,752
その他の包括利益合計	△16,343	7,191
中間包括利益	△144,288	△38,079
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△146,659	△43,889
非支配株主に係る中間包括利益	2,371	5,810

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,593,953	523,923	2,117,877	—	2,117,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,953	523,923	2,117,877	—	2,117,877
セグメント利益又は損失(△)	3,679	△123,010	△119,330	—	△119,330

(注) セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2026年1月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,742,954	552,502	2,295,456	—	2,295,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,742,954	552,502	2,295,456	—	2,295,456
セグメント利益又は損失(△)	108,833	△134,621	△25,788	—	△25,788

(注) セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。